

介護サービス事業者
自主点検表

(令和3年8月版)

特定福祉用具販売
及び

特定介護予防福祉用具販売

事業所番号	
指定年月日	年 月 日
事業所の名称	
事業所の所在地	〒
電話番号	
法人の名称	
法人の代表者名	
管理者名	
記入者職名・氏名	
記入年月日	令和 年 月 日
実地指導日	令和 年 月 日

越谷市 福祉部 福祉総務課

介護サービス事業者自主点検表の作成について

1 趣 旨

利用者に適切な介護サービスを提供するためには、事業者自らが自主的に事業の運営状況を点検し、人員、設備及び運営に関する基準が守られているか常に確認することが必要です。

そこで市では、介護サービス事業者ごとに、法令、関係通知及び国が示した介護保険施設等指導指針のうちの主眼事項着眼点を基に、自主点検表を作成し、運営上の必要な事項について、自主点検をお願いし、市が行う事業者指導と有機的な連携を図ることとしました。

2 実施方法

- ① 毎年定期的実施するとともに、事業所への実地指導が行われるときは、他の関係書類とともに、市へ提出してください。なお、この場合、控えを必ず保管してください。
- ② 複数の職員で検討のうえ点検してください。
- ③ 点検結果については、実施後3年間の保管をお願いします。
- ④ 「いる・いない」等の判定については、該当する項目を○で囲ってください。
- ⑤ 判定について該当する項目がないときは、選択肢に二重線を引き、「事例なし」又は「該当なし」と記入してください。（判定欄にあらかじめ「事例なし」等の選択肢が記載されている場合もあります。）
- ⑥ この自主点検表は特定福祉用具販売の運営基準等を基調に作成されていますが、指定特定福祉用具販売事業者が指定特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を併せて受け、かつ、指定特定福祉用具販売の事業と指定特定介護予防福祉用具販売の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、特定介護予防福祉用具販売についても特定福祉用具販売の運営基準等に準じて（特定福祉用具販売を特定介護予防福祉用具販売に読み替えて）一緒に自主点検してください。

3 根拠法令等

「根拠法令」の欄は、次を参照してください。

条例	越谷市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例 (平成26年12月22日条例第63号)
予防条例	越谷市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等に関する基準を定める条例 (平成26年12月22日条例第64号)
法	介護保険法(平成9年法律第123号)
施行令	介護保険法施行令(平成10年政令第412号)
施行規則	介護保険法施行規則(平成11年厚生省令第36号)
平 11 老企 25	指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について
平 18 老振 0331011	福祉用具専門相談員について (平成18年3月31日老振発 0331011 号老健局振興課長通知)
平 26 老発 1212 第 1 号	介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令及び介護保険法施行規則等の一部を改正する省令の公布について (平成26年12月12日老発 1212 第 1 号老健局長通知)

介護サービス事業者自主点検表 目次

項目	内容	ページ	市確認欄
第1	一般原則		
1	一般原則	1	
第2	基本方針		
2	特定福祉用具販売の基本方針	1	
3	特定介護予防福祉用具販売の基本方針	1	
第3	人員に関する基準		
4	福祉用具専門相談員	3	
5	特定介護予防福祉用具販売事業の福祉用具専門相談員	4	
6	管理者	4	
第4	設備に関する基準		
7	設備及び備品等	4	
8	特定介護予防福祉用具販売事業の設備及び備品等	4	
第5	運営に関する基準		
9	内容及び手続きの説明及び同意	5	
10	提供拒否の禁止	6	
11	サービス提供困難時の対応	6	
12	受給資格等の確認	6	
13	要介護認定の申請に係る援助	6	
14	心身の状況等の把握	6	
15	居宅介護支援事業者等との連携	7	
16	居宅サービス計画に沿ったサービスの提供	7	
17	居宅サービス計画等の変更の援助	7	
18	身分を証する書類の携行	7	
19	サービスの提供の記録	7	
20	販売費用の額等の受領	7	
21	保険給付の申請に必要な書類等の交付	8	
22	特定福祉用具販売の基本取扱方針	8	
23	特定福祉用具販売の具体的取扱方針	8	
24	特定福祉用具販売計画の作成	9	
25	利用者に関する市町村への通知	10	
26	管理者の責務	10	
27	運営規程	10	
28	勤務体制の確保等	11	
29	業務継続計画の策定等	13	
30	適切な研修の機会の確保	14	
31	特定福祉用具の取扱種目	14	
32	衛生管理等	15	
33	掲示及び目録の備え付け	16	
34	秘密保持等	17	
35	広告	17	
36	居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止	17	
37	苦情処理	17	
38	地域との連携等	18	
39	事故発生時の対応	18	
40	虐待の防止	19	

項目	内容	ページ	市確認欄
41	会計の区分	21	
42	記録の整備	21	
43	電磁的記録等	21	
予防	介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準		
44	特定介護予防福祉用具販売の基本取扱方針	23	
45	特定介護予防福祉販売の具体的取扱方針	23	
46	特定介護予防福祉用具販売計画の作成	24	
第6	業務管理体制の整備		
47	法令遵守等の業務管理体制の整備	25	

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令	
第1 一般原則				
1 一般原則	① 暴力団員又は越谷市暴力団排除条例に規定する暴力団関係者ではない方が、法人の役員及び管理者になっていますか。	いる・いない	条例 第3条第2項 越谷市暴力団 排除条例	
	② 利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めていますか。	いる・いない	条例 第3条第3項	
	③ 地域との結び付きを重視し、市町村、他の居宅サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めていますか。	いる・いない	条例 第3条第4項	
	④ 利用者の人権の擁護、利用者に対する虐待の防止等のため、 必要な体制の整備 を行うとともに、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じていますか。	いる・いない	条例 第3条第5項	
	※ 虐待の防止に係る措置は、令和6年6月31日までは努力義務(令和6年4月1日より義務化)			
	⑤ 指定居宅サービス事業者は、指定居宅サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めていますか。 ※ 指定居宅サービスの提供に当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報等を活用し、事業所単位でPDCAサイクルを構築・推進することにより、提供するサービスの質の向上に努めなければならないこととしたものである。 この場合において、「科学的介護情報システム(LIFE: Long-term care information system For Evidence)」に情報を提出し、当該情報及びフィードバック情報を活用することが望ましい(この点については、以下の他のサービス種類についても同様とする。))。	いる・いない	条例 第3条第6項 平11老企25 第3の-の3(1)	
第2 基本方針				
2 特定福祉用具販売の基本方針	特定福祉用具販売の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえた適切な特定福祉用具の選定の援助、取付け、調整等を行い、特定福祉用具を販売することにより、利用者の日常生活上の便宜を図り、その機能訓練に資するとともに、利用者を介護する者の負担の軽減を図るものとなっていますか。	いる・いない	条例第266条	
3 特定介護予防福祉用具販売の基本方針	特定介護予防福祉用具販売の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえた適切な特定介護予防福祉用具の選定の援助、取付け、調整等を行い、特定介護予防福祉用具を販売することにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとなっていますか。	いる・いない	予防条例 第255条	

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
第3 人員に関する基準			
	<p>【用語の定義】</p> <p>【常勤】</p> <p>当該事業所における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数(週32時間を下回る場合は週32時間を基本とする。)に達していることをいうものです。</p> <p>ただし、<u>母性健康管理措置又は育児及び介護のための所定労働時間の短縮等の措置</u>が講じられている者については、利用者の処遇に支障がない体制が事業所として整っている場合は、例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間数を30時間として取り扱うことを可能とします。</p> <p>同一の事業者によって当該事業所に併設される事業所の職務であって、当該事業所の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の従業者が勤務すべき時間数に達していれば、常勤の要件を満たすものであることとします。例えば、一の事業者によって行われる福祉用具販売事業所と居宅介護支援事業所が併設されている場合、福祉用具販売事業所の管理者と居宅介護支援事業所の管理者を兼務している者は、その勤務時間の合計が所定の時間に達していれば、常勤要件を満たすことになります。</p> <p><u>また、人員基準において常勤要件が設けられている場合、従事者が労働基準法(昭和22年法律第49号)第65条に規定する休業(以下「産前産後休業」という。)、母性健康管理措置、育児・介護休業法第2条第1号に規定する育児休業(以下「育児休業」という。)、同条第2号に規定する介護休業(以下「介護休業」という。)、同法第23条第2項の育児休業に関する制度に準ずる措置又は同法第24条第1項(第2号に係る部分に限る。)の規定により同項第2号に規定する育児休業に関する制度に準じて講ずる措置による休業(以下「育児休業に準ずる休業」という。)を取得中の期間において、当該人員基準において求められる資質を有する複数の非常勤の従事者を常勤の従業者の員数に換算することにより、人員基準を満たすことが可能であることとする。</u></p>		<p>平11老企25 第2の2の(3)</p>
	<p>【「専ら従事する」「専ら提供に当たる」】</p> <p>原則として、サービス提供時間帯を通じて当該サービス以外の職務に従事しないことをいうものです。この場合のサービス提供時間帯とは、当該従業者の当該事業所における勤務時間をいうものであり、当該従業者の常勤・非常勤の別を問いません。</p>		<p>平11老企25 第2の2の(4)</p>
	<p>【常勤換算方法】</p> <p>当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数(週32時間を下回る場合は週32時間を基本とする。)で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいうものです。この場合の勤務延時間数</p>		<p>平11老企25 第2の2の(1)</p>

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
	<p>は、当該事業所の指定に係る事業のサービスに従事する勤務時間の延べ数であり、例えば、当該事業所が福祉用具販売と訪問介護の指定を重複して受ける場合であって、ある従業員が福祉用具専門相談員と訪問介護員を兼務する場合、福祉用具専門相談員の勤務延時間数には、福祉用具専門相談員としての勤務時間だけを算入することとなるものです。</p> <p><u>ただし、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和47年法律第113号)第13条第1項に規定する措置(以下「母性健康管理措置」という。)又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号。以下「育児・介護休業法」という。)第23条第1項、同条第3項又は同法第24条に規定する所定労働時間の短縮等の措置(以下「育児及び介護のための所定労働時間の短縮等の措置」という。)が講じられている場合、30時間以上の勤務で、常勤換算方法での計算に当たり、常勤の従業員が勤務すべき時間数を満たしたものとし、1として取り扱うことを可能とする。</u></p>		
<p>4 福祉用具 専門相談員 ★</p>	<p>事業を行う者が当該事業を行う事業所ごとに置くべき福祉用具専門相談員の員数は、常勤換算方法で2人以上配置されていますか。</p> <p>※事業所における常勤の従業員の勤務すべき時間数 ：【週 時間】</p> <p>※ 福祉用具専門相談員は、次のいずれかに該当すること。</p> <p>ア 保健師 イ 看護師 ウ 准看護師 エ 理学療法士 オ 作業療法士 カ 社会福祉士 キ 介護福祉士 ク 義肢装具士 ケ 福祉用具専門相談員指定講習事業者により行われる当該講習課程を修了し、当該福祉用具専門相談員指定講習事業者から当該福祉用具専門相談員指定講習を修了した旨の証明書の交付を受けた者</p> <p>※ 福祉用具専門相談員の員数については、常勤換算方法で2人以上とされていますが、当該特定福祉用具販売事業者が、特定介護予防福祉用具販売、福祉用具貸与又は介護予防福祉用具貸与に係る事業者の指定を併せて受ける場合であって、これらの指定に係る事業所と福祉用具販売事業者が一体的に運営される場合については、常勤換算方法で2人以上の福祉用具専門相談員を配置することをもって、これらの指定に係るすべての人員基準を満たしているものとみなすことができます。</p>	<p>いる・いない</p>	<p>条例第267条第1項</p> <p>施行令 第4条第1項 平11老企25 第3の11の 1(1) 平26老発 1212第1号 平18老振 0331011第1</p> <p>条例第267条第2項 平11老企25 準用(第3の11の1(1))</p>

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
	<p>したがって、例えば、同一の事業所において、福祉用具貸与、介護予防福祉用具貸与、特定福祉用具販売、特定介護予防福祉用具販売の4つの指定を併せて受けている場合であっても、これらの運営が一体的になされているのであれば、福祉用具専門相談員は常勤換算方法で2人でもって足りるものです。</p>		
<p>5 特定介護予防福祉用具販売事業の福祉用具専門相談員 ★</p>	<p>特定介護予防福祉用具販売事業者が特定福祉用具販売事業者、福祉用具貸与事業者、介護予防福祉用具貸与事業者の指定を併せて受け、かつ、特定介護予防福祉用具販売事業とこれらの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、これらの事業における福祉用具専門相談員の基準を満たすことをもって、特定介護予防福祉用具販売事業における当該基準を満たしているものとみなすことができます。</p>		<p>予防条例第256条第2項</p>
<p>6 管理者 ★</p>	<p>事業所ごとに、専らその職務に従事する常勤の管理者を置いていますか。</p> <p>※ 以下の場合であって、当該事業所の管理業務に支障がないときは、他の職務を兼ねることができます。</p> <p>ア 当該事業所で福祉用具専門相談員として職務に従事する場合</p> <p>イ 同一敷地内にある又は道路を隔てて隣接する等、特に当該事業所の管理業務に支障がないと認められる範囲内にある他の事業所、施設等の職務に従事する場合</p>	<p>いる・いない</p>	<p>条例第268条 平11老企25準用(第3の1の1(3))</p>
<p>第4 設備に関する基準</p>			
<p>7 設備及び備品等</p>	<p>事業の運営を行うために必要な広さの区画を有するほか、特定福祉用具販売の提供に必要なその他の設備及び備品等を備えていますか。</p> <p>※ 購入申込の受付、相談等に対応するために適切なスペースを確保してください。</p> <p>※ 他の事業所又は施設等と同一敷地内にある場合であって、特定福祉用具販売の事業及び当該他の事業所又は施設等の運営に支障がない場合は、当該他の事業所又は施設等に備え付けられた設備及び備品等を使用できるものとします。</p>	<p>いる・いない</p>	<p>条例第269条第1項 平11老企25第3の12の2(1) 平11老企25第3の12の2(2)</p>
<p>8 特定介護予防福祉用具販売事業の設備及び備品等</p>	<p>特定介護予防福祉用具販売事業者が特定福祉用具販売事業者の指定を併せて受け、かつ、特定介護予防福祉用具販売事業と特定福祉用具販売事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、特定福祉用具販売事業における設備及び備品等の基準(上記7設備及び備品等)を満たすことをもって、特定介護予防福祉用具販売事業における当該基準を満たしているとみなすことができます。</p>		<p>予防条例第258条第2項</p>

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
第5 運営に関する基準			
<p>9 内容及び手続きの説明及び同意</p> <p>★</p>	<p>サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項について、わかりやすい説明書やパンフレット等の文書を交付して懇切丁寧に説明を行い、サービス提供の開始について利用申込者の同意を得ていますか。</p> <p>※ サービスの選択に資すると認められる重要事項</p> <p>ア 運営規程の概要</p> <p>イ 福祉用具専門相談員の勤務体制</p> <p>※ <u>従業者の「員数」は日々変わりうるものであるため、業務負担軽減等の観点から、規程を定めるに当たっては、人員基準において置くべきとされている員数を満たす範囲において、「〇人以上」と記載することも差し支えない。</u></p> <p>ウ 事故発生時の対応</p> <p>エ 苦情処理の体制 等</p> <p>※ 同意は利用者及び特定福祉用具販売事業者双方の保護の立場から、書面によって確認することが望ましいです。</p>	<p>いる・いない</p>	<p>条例 276 条準用(第 8 条第 1 項)</p> <p>平 11 老企 25 準用(第 3 の 1 の 3(2))</p>
	<p>② 利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、文書の交付に代えて、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの(以下この条において「電磁的方法」という。)により提供していますか(この場合において、当該指定福祉用具販売事業者は、当該文書を交付したものとみなす。)</p> <p>(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの</p> <p>ア 指定福祉用具販売事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法</p> <p>イ 指定福祉用具販売事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法(電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあつては、指定福祉用具販売事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法)</p> <p>(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに重要事項を記録したものを交付する方法</p> <p>※ ②に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。</p> <p>※ 「電子情報処理組織」とは、指定福祉用具販売事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。</p> <p>※ 重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。</p>	<p>いる・いない 該当なし</p>	<p>条例 276 条準用(第 8 条第 2 項)</p> <p>条例 276 条準用(第 8 条第 3 項)</p> <p>条例 276 条準用(第 8 条第 4 項)</p> <p>条例 276 条準用(第 8 条第 5 項)</p>

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
	<p>(1) ②に規定する方法のうち指定福祉用具販売事業者が使用するもの (2) ファイルへの記録の方式</p> <p>※ 上記承諾を得た指定福祉用具販売事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者又はその家族に対し、重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び上記承諾をした場合は、この限りでない。</p>		<p>条例 276 条準用(第 8 条第 6 項)</p>
<p>10 提供拒否の禁止</p>	<p>正当な理由なくサービスの提供を拒んでいませんか。</p> <p>※ サービスの提供を拒むことのできる正当な理由がある場合とは、次の場合です。 ア 当該事業所の現員からは利用申込に応じきれない場合 イ 利用申込者の居住地が当該事業所の通常の事業の実施地域外である場合 ウ その他利用申込者に対し、自ら適切なサービスを提供することが困難な場合</p>	<p>いない</p>	<p>条例第 276 条準用(第 9 条) 平 11 老企 25 準用(第 3 の 1 の 3(3))</p>
<p>11 サービス提供困難時の対応</p>	<p>通常の事業の実施地域、取り扱う特定福祉用具の種目等を勘案し、利用申込者に自ら適切なサービスを提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る居宅介護支援事業者への連絡、適当な他の特定福祉用具販売事業者等の紹介、その他必要な措置を速やかに講じていますか。</p>	<p>いる・いない</p>	<p>条例第 276 条準用(第 10 条) 平 11 老企 25 準用(第 3 の 1 の 3(4))</p>
<p>12 受給資格等の確認 ★</p>	<p>① サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって被保険者資格、要介護認定の有無及び有効期間を確かめていますか。</p> <p>② 被保険者証に認定審査会意見が記載されているときは、当該意見に配慮してサービスを提供するように努めていますか。</p>	<p>いる・いない いる・いない</p>	<p>条例第 276 条準用(第 11 条) 平 11 老企 25 準用(第 3 の 1 の 3(5))</p>
<p>13 要介護認定の申請に係る援助</p>	<p>① サービスの提供の開始に際し、要介護認定を受けていない利用申込者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行っていますか。</p> <p>② 居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する30日前までにはなされるよう、必要な援助を行っていますか。</p>	<p>いる・いない いる・いない</p>	<p>条例第 276 条準用(第 12 条) 平 11 老企 25 準用(第 3 の 1 の 3(6))</p>
<p>14 心身の状況等の把握 ★</p>	<p>サービス提供に当たっては、サービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めていますか。</p>	<p>いる・いない</p>	<p>条例第 276 条準用(第 13 条)</p>

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
15 居宅介護 支援事業者 等との連携 ★	① サービスを提供するに当たっては、居宅介護支援事業者、その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めていますか。	いる・いない	条例第 276 条 準用(第 14 条)
	② サービス提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な相談又は助言を行うとともに、当該利用者に係る居宅介護支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めていますか。	いる・いない	
16 居宅サービス 計画に沿った サービスの 提供 ★	居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿ったサービスを提供していますか。	いる・いない	条例第 276 条 準用(第 16 条)
17 居宅サービス 計画等の 変更の援助	利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る居宅介護支援事業者への連絡その他の必要な援助を行っていますか。	いる・いない	条例第 276 条 準用(第 17 条) 平 11 老企 25 準用(第 3 の 1 の 3(8))
	※ 利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合は、利用者の状態の変化等により追加的なサービスが必要となり、当該サービスを法定代理受領サービスとして行う等のために居宅サービス計画の変更が必要となった場合で、特定福祉用具販売事業者からの当該変更の必要性の説明に対し利用者が同意する場合を含みます。 ※ 当該利用者に係る居宅介護支援事業者への連絡、サービスを追加する場合に当該サービスを法定代理受領サービスとして利用する場合には支給限度額の範囲内で居宅サービス計画を変更する必要がある旨の説明、その他の必要な援助を行ってください。		
18 身分を証する 書類の携行	従業者に身分を証する書類(身分を明らかにする証書や名札等)を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨の指導をしていますか。	いる・いない	条例第 276 条 準用(第 18 条) 平 11 老企 25 準用(第 3 の 1 の 3(9))
	※ 当該証書等には、当該事業所の名称、当該福祉用具専門相談員の氏名を記載するものとし、当該従業者の写真の貼付や職能の記載を行うことが望ましいです。		
19 サービスの 提供の記録 ★	サービスを提供した際には、特定福祉用具販売の提供日、提供した具体的なサービスの内容、利用者の心身の状況その他必要な事項を記録するとともに、サービス事業者間の密接な連携等を図るため、利用者から申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を提供していますか。	いる・いない	条例第 270 条 平 11 老企 25 第 3 の 12 の 3(1)
20 販売費用の 額等の受領 ★	① サービスの提供をした際には、当該特定福祉用具の購入に要した費用の額(以下「販売費用の額」という。)の支払を受けていますか。	いる・いない	条例第 271 条 第 1 項 平 11 老企 25 第 3 の 12 の 3(2)①
	※ 「販売費用の額」とは、現に当該特定福祉用具の購入に要した費用の額であり、その費用には、通常の事業の実施地域において特定福祉用具販売を行う場合の交通費等が含まれます。		

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
	<p>また、特定福祉用具販売事業者は、現に当該特定福祉用具の購入に要した費用の額として適切な販売費用の額を設定し、特定福祉用具販売の提供内容によって利用者から選択されることが本旨です。そのため、特定福祉用具販売事業者が受領した自己の特定福祉用具の購入に要した費用を金品その他の財産上の利益に替えて直接的又は間接的に供与し、事実上自己の利用者の利用者負担の全部又は一部を軽減している場合は、本項の趣旨からは除かれるものです。また、自己以外の者が自己の特定福祉用具の購入に係る利用者負担を前提として、自己の利用者に対して金品その他の財産上の利益を供与している場合も同様です。</p> <p>② 上記①の支払を受ける額のほか、次の費用の額の支払を受けることができますが、費用の額を受領を行う場合は適切に行っていますか。</p> <p>ア 通常の事業の実施地域以外の地域において特定福祉用具販売を行う場合の交通費</p> <p>イ 特定福祉用具の搬入に特別な措置が必要な場合の当該措置に要する費用</p> <p>※ 介護保険給付の対象となっているサービスと明確に区分されないあいまいな名目による費用の徴収は認められません。</p> <p>③ 上記②の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得ていますか。</p>	<p></p> <p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p>	<p></p> <p>条例第 271 条第 2 項</p> <p>平 11 老企 25 第 3 の 12 の 3(2)②</p> <p>条例第 271 条第 3 項</p>
<p>21 保険給付の申請に必要な書類等の交付</p>	<p>特定福祉用具販売に係る販売費用の額の支払を受けた場合は、次の事項を記載した書面を利用者に対して交付していますか。</p> <p>ア 当該特定福祉用具販売事業所の名称</p> <p>イ 販売した特定福祉用具の種目及び品目の名称及び販売費用の額その他保険給付のために必要と認められる事項を記載した証明書</p> <p>ウ 領収書</p> <p>エ 当該特定福祉用具のパンフレットその他当該特定福祉用具の概要</p>	<p>いる・いない</p>	<p>条例第 272 条</p> <p>平 11 老企 25 第 3 の 12 の 3(3)</p>
<p>22 特定福祉用具販売の基本取扱方針</p>	<p>① 特定福祉用具販売は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止並びに利用者を介護する者の負担の軽減に資するよう、その目標を設定し、計画的に行っていますか。</p> <p>② 常に、清潔かつ安全で正常な機能を有する特定福祉用具を販売していますか。</p> <p>③ 事業者は、自ら提供するサービスの質の評価を行い、常にその改善を図っていますか。</p>	<p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p>	<p>条例第 276 条準用(254 条)</p>
<p>23 特定福祉用具販売の具体的取扱方針</p>	<p>① サービスの提供に当たっては、特定福祉用具販売計画に基づき、特定福祉用具が適切に選定され、かつ、使用されるよう、専門的知識に基づき相談に応じるとともに、目録等の文書を示して特定福祉用具の機能、使用方法、販売費用の額等に関する情報を提供し、個別の特定福祉用具の販売に係る同意を得ていますか。</p>	<p>いる・いない</p>	<p>条例第 273 条第 1 号</p>

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
	② サービスの提供に当たっては、販売する特定福祉用具の機能、安全性、衛生状態等に関し、点検を行っていますか。	いる・いない	条例第 273 条第 2 号
	③ サービスの提供に当たっては、利用者の身体の状態等に応じて特定福祉用具の調整を行うとともに、当該特定福祉用具の使用方法、使用上の留意事項、故障時の対応等を記載した文書（当該特定福祉用具の製造事業者、特定福祉用具販売事業者等の作成した取扱説明書）を利用者に交付し、十分な説明を行った上で、必要に応じて利用者に実際に当該特定福祉用具を使用させながら使用方法の指導を行っていますか。	いる・いない	条例第 273 条第 3 号
	※ 特に、腰掛け便座、自動排泄処理装置の交換可能部品等の使用に際し衛生面から注意が必要な福祉用具については、衛生管理の必要性等利用に際しての注意事項を十分説明してください。		平 11 老企 25 第 3 の 12 の 3(4)②
	④ 居宅サービス計画に特定福祉用具販売が位置付けられる場合には、当該計画に特定福祉用具販売が必要な理由が記載されるように必要な措置を講じていますか。	いる・いない	条例第 273 条第 4 号
	※ 福祉用具専門相談員は、サービス担当者会議等を通じて、福祉用具の適切な選定のための助言及び情報提供を行う等の必要な措置を講じてください。		平 11 老企 25 第 3 の 12 の 3(4)③
24 特定福祉用具販売計画の作成 ★	① 福祉用具専門相談員は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、特定福祉用具販売の目標、当該目標を達成するための具体的なサービス内容等を記載した特定福祉用具販売計画を作成していますか。	いる・いない	条例第 274 条第 1 項 平 11 老企 25 第 3 の 12 の 3(4)④
	※ 上記の場合において、福祉用具貸与の利用もある場合は、福祉用具貸与と特定福祉用具販売に係る計画は、一体のものとして作成してください。		
	※ 福祉用具専門相談員は、特定福祉用具販売計画には、福祉用具の利用目標、具体的な福祉用具の機種、当該機種を選定した理由等を記載してください。その他、関係者間で共有すべき情報（福祉用具使用時の注意事項等）がある場合には、留意事項に記載してください。 なお、既に居宅サービス計画が作成されている場合には、当該計画に沿って特定福祉用具販売計画を立案してください。 また、特定福祉用具販売計画の様式については、各事業所ごとに定めるもので差し支えありません。		
	② 特定福祉用具販売計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画の内容に沿って作成していますか。	いる・いない	条例第 274 条第 2 項
	③ 福祉用具専門相談員は、特定福祉用具販売計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ていますか。	いる・いない	条例第 274 条第 3 項

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
	<p>④福祉用具専門相談員は、特定福祉用具販売計画を作成した際には、当該特定福祉用具販売計画を利用者に交付していますか。</p> <p>※ 特定福祉用具販売計画は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて作成されなければなりません。サービス内容等への利用者の意向の反映の機会を保障するため、福祉用具専門相談員は、特定福祉用具販売計画の作成に当たっては、その内容等を説明した上で利用者の同意を得なければならず、また、当該特定福祉用具販売計画を利用者に交付しなければなりません。</p> <p>なお、特定福祉用具販売計画は、2年間保存しなければなりません。</p> <p>⑤ 特定福祉用具販売事業者は、当該居宅サービス計画を作成している指定居宅介護支援事業者から特定福祉用具販売計画の提供の求めがあった際には、当該特定福祉用具販売計画を提供することに協力するよう努めていますか。</p> <p>※ 居宅介護支援の運営基準において、「介護支援専門員は、居宅サービス計画に位置付けた居宅サービス事業者等に対して、居宅サービス等基準において位置付けられている計画の提出を求めるものとする」と規定されています。</p>	<p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p>	<p>条例第 274 条第 4 項</p> <p>平 11 老企 25 第 3 の 12 の 3 (4)④</p> <p>平 11 老企 25 準用(第 3 の 1 の 3(14)⑥)</p>
<p>25 利用者に 関する市町 村への通知</p>	<p>利用者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知していますか。</p> <p>ア 正当な理由なしに特定福祉用具販売の利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。</p> <p>イ 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。</p> <p>※ 偽りその他不正な行為によって保険給付を受けた者及び自己の故意の犯罪行為又は重大な過失等により、要介護状態又はその原因となった事故を生じさせる等した者については、市町村が既に支払った保険給付の徴収又は保険給付の制限を行うことができるに鑑み、指定通所介護事業者が、その利用者に関し、保険給付の適正化の観点から市町村に通知しなければならない事由を列記したものです。</p>	<p>いる・いない</p>	<p>条例第 276 条 準用(第 26 条)</p> <p>平 11 老企 25 準用(第 3 の 1 の 3(15))</p>
<p>26 管理者の 責務</p>	<p>① 管理者は、当該事業所の従業者の管理及びサービスの利用申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行っていますか。</p> <p>② 管理者は、当該事業所の従業者に「運営に関する基準」を遵守させるために必要な指揮命令を行っていますか。</p>	<p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p>	<p>条例第 276 条 準用(第 55 条)</p>
<p>27 運営規程 ★</p>	<p>次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程(以下、「運営規程」という。)を定めていますか。</p> <p>ア 事業の目的及び運営の方針</p> <p>イ 従業者の職種、員数及び職務内容</p> <p>ウ 営業日及び営業時間</p>	<p>いる・いない</p>	<p>条例第 276 条 準用(第 257 条)</p>

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
	<p>エ 特定福祉用具販売の提供方法、取り扱う種目及び販売費用の額その他の費用の額</p> <p>オ 通常の事業の実施地域</p> <p>カ 個人情報の取扱い</p> <p><u>キ 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p>ク その他運営に関する重要事項</p> <p>※ <u>イの「従業員の職種、員数及び職務の内容」は、従業員の「員数」は日々変わりうるものであるため、業務負担軽減等の観点から、規程を定めるに当たっては、人員基準において置くべきとされている員数を満たす範囲において、「〇人以上」と記載することも差し支えない。</u></p> <p>※ <u>エの「特定福祉用具販売の提供方法」は、福祉用具の選定の援助、納品及び使用方法の指導の方法等を指します。「販売費用の額」は、現に当該特定福祉用具の購入に要した費用の額を、「その他の費用の額」は、徴収が認められている費用の額並びに必要なに応じてその他のサービスに係る費用の額を規定します。</u></p> <p>なお、個々の福祉用具の販売費用の額等については、その額の設定の方式及び目録に記載されている旨を記載すれば足りるものとし、運営規程には必ずしも額自体の記載を要しません。</p> <p>※ <u>オの「通常の事業の実施地域」は、客観的にその区域が特定されるものとしてください。なお、当該地域を越えてサービスが行われることを妨げるものではありません。</u></p> <p>※ <u>キの「虐待の防止のための措置に関する事項」は、虐待の防止に係る、組織内の体制(責任者の選定、従業員への研修方法や研修計画等)や虐待又は虐待が疑われる事案が発生した場合の対応方法を指す内容であること。</u></p> <p>※ <u>令和6年6月31日までは努力義務(令和6年4月1日より義務化)</u></p>		<p>平11老企25準用(第3の1の3(19)①)</p> <p>平11老企25準用(第3の12の3(9)③)</p> <p>平11老企25準用(第3の1の3(19)④)</p> <p>平11老企25準用(第3の1の3(19)⑤)</p>
<p>28 勤務体制の確保等</p> <p>★</p>	<p>① 利用者に対し適切なサービスを提供できるよう、事業所ごとに従業員の勤務の体制を定めていますか。</p> <p>※ 原則として月ごとの勤務表を作成してください。</p> <p>※ 事業所ごとに、福祉用具専門相談員の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、管理者との兼務関係等を勤務表上明確にしてください。</p> <p>② 当該事業所の従業員によってサービスを提供していますか。(ただし、利用者のサービス利用に直接影響を及ぼさない業務についてはこの限りではありません。)</p> <p>※ 当該事業所の従業員とは、雇用契約その他の契約により、当該事業所の管理者の指揮命令下にある従業員を指します。</p>	<p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p>	<p>条例第276条準用(第107条第1項)</p> <p>平11老企25準用(第3の12の3(9)②イ)</p> <p>条例第276条準用(第107条第2項)</p>

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
	<p>※ 特定福祉用具の選定の援助、機能等の点検、使用方法の指導等については、当該事業所の従業者たる福祉用具専門相談員が行うべきであるが、特定福祉用具に係る運搬等の利用者のサービス利用に直接影響を及ぼさない業務については、福祉用具専門相談員以外の者又は第三者に行わせることが認められます。</p>		<p>平 11 老企 25 準用(第 3 の 12 の 3(9)②口)</p>
	<p><u>④ 適切な指定特定福祉用具販売の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより福祉用具専門相談員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じていますか。</u></p>	<p>いる・いない</p>	<p>条例第 276 条 準用(第 107 条 第 4 項)</p>
	<p><u>※ 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和 47 年法律第 113 号)第 11 条第 1 項及び労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律(昭和 41 年法律第 132 号)第 30 条の 2 第 1 項の規定に基づき、事業主には、職場におけるセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント(以下「職場におけるハラスメント」という。)の防止のための雇用管理上の措置を講じることが義務づけられていることを踏まえ、規定したものである。事業主が講ずべき措置の具体的な内容及び事業主が講じることが望ましい取組については、次のとおりとする。なお、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれることに留意すること。</u></p>		<p>平 11 老企 25 準用(第 3 の 1 の 3(21)④)</p>
	<p><u>イ 事業主が講ずべき措置の具体的な内容</u></p> <p><u>事業主が講ずべき措置の具体的な内容は、事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針(平成 18 年厚生労働省告示第 615 号)及び事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針(令和 2 年厚生労働省告示第 5 号。以下「パワーハラスメント指針」という。)において規定されているとおりであるが、特に留意されたい内容は以下のとおりである。</u></p> <p><u>a 事業主の方針等の明確化及びその周知・啓発</u></p> <p><u>職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってほならない旨の方針を明確化し、従業者に周知・啓発すること。</u></p> <p><u>b 相談(苦情を含む。以下同じ。)に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備</u></p> <p><u>相談に対応する担当者をあらかじめ定めること等により、相談への対応のための窓口をあらかじめ定め、労働者に周知すること。</u></p> <p><u>なお、パワーハラスメント防止のための事業主の方針の明確化等の措置義務については、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律(令和元年法律第 24 号)附則第 3 条の規定により読み替えられた労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第 30 条の 2 第 1 項の規定により、中小企業(資本金が 3 億円以下又は常時使用する従業員の数が 300 人以下の企業)は、令和 4 年 4 月 1 日から義務化となり、それまでの間は努力義務とされているが、適切な勤務体制の確保等の観点から、必要な措置を講じるよう努められたい。</u></p>		

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
	<p><u>ロ 事業主が講じることが望ましい取組について</u></p> <p><u>パワーハラスメント指針においては、顧客等からの著しい迷惑行為(カスタマーハラスメント)の防止のために、事業主が雇用管理上の配慮として行うことが望ましい取組の例として、①相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備、②被害者への配慮のための取組(メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対して1人で対応させない等)及び③被害防止のための取組(マニュアル作成や研修の実施等、業種・業態等の状況に応じた取組)が規定されている。介護現場では特に、利用者又はその家族等からのカスタマーハラスメントの防止が求められていることから、イ(事業主が講ずべき措置の具体的内容)の必要な措置を講じるにあたっては、「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル」、「(管理職・職員向け)研修のための手引き」等を参考にした取組を行うことが望ましい。この際、上記マニュアルや手引きについては、以下の厚生労働省ホームページに掲載しているので参考にされたい。</u></p> <p><u>(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_05120.html)</u></p> <p><u>加えて、都道府県において、地域医療介護総合確保基金を活用した介護職員に対する悩み相談窓口設置事業や介護事業所におけるハラスメント対策推進事業を実施している場合、事業主が行う各種研修の費用等について助成等を行っていることから、事業主はこれらの活用も含め、介護事業所におけるハラスメント対策を推進することが望ましい。</u></p>		
<p><u>29 業務継続計画の策定等</u></p>	<p><u>① 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定特定福祉用具販売の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じていますか。</u></p> <p><u>※ 指定特定福祉用具販売事業者は、感染症や災害が発生した場合であっても、利用者が継続して指定特定福祉用具販売の提供を受けられるよう、業務継続計画を策定するとともに、当該業務継続計画に従い、特定福祉用具販売従業者に対して、必要な研修及び訓練(シミュレーション)を実施しなければならないこととしたものである。なお、業務継続計画の策定、研修及び訓練の実施については、事業所に実施が求められるものであるが、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えない。また、感染症や災害が発生した場合には、従業者が連携し取り組むことが求められることから、研修及び訓練の実施にあたっては、全ての従業者が参加できるようにすることが望ましい。</u></p> <p><u>なお、業務継続計画の策定等に係る義務付けの適用に当たっては、令和3年改正省令附則第3条において、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間は、努力義務とされている。</u></p> <p><u>※ 業務継続計画には、以下の項目等を記載すること。なお、各項目の記載内容については、「介護施設・事業所における新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドライン」及び「介護施設・事業所における自然災害発生時の業務継続ガイドライン」を参照されたい。また、想定される災害等は地域によって異なるものであることから、項目については実態に応じて設定すること。なお、感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定することを妨げるものではない。</u></p> <p><u>イ 感染症に係る業務継続計画</u></p> <p><u>a 平時からの備え(体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等)</u></p> <p><u>b 初動対応</u></p>	<p><u>いる・いない</u></p>	<p><u>条例第 276 条 (準用第 31 条の 2 第 1 項)</u></p> <p><u>平 11 老企 25 準用(第 3 の 2 の 3(7)①)</u></p> <p><u>平 11 老企 25 準用(第 3 の 2 の 3(7)②)</u></p>

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
	<p><u>c 感染拡大防止体制の確立(保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等)</u></p> <p><u>ロ 災害に係る業務継続計画</u></p> <p><u>a 平常時の対応(建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等)</u></p> <p><u>b 緊急時の対応(業務継続計画発動基準、対応体制等)</u></p> <p><u>c 他施設及び地域との連携</u></p> <p><u>② 福祉用具専門相談員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施していますか。</u></p> <p><u>※ 研修の内容は、感染症及び災害に係る業務継続計画の具体的内容を職員間に共有するとともに、平常時の対応の必要性や、緊急時の対応にかかる理解の励行を行うものとする。</u></p> <p><u>職員教育を組織的に浸透させていくために、定期的(年1回以上)な教育を開催するとともに、新規採用時には別に研修を実施することが望ましい。また、研修の実施内容についても記録すること。なお、感染症の業務継続計画に係る研修については、感染症の予防及びまん延の防止のための研修と一体的に実施することも差し支えない。</u></p> <p><u>③ 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っていますか。</u></p> <p><u>※ 訓練(シミュレーション)においては、感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、業務継続計画に基づき、事業所内の役割分担の確認、感染症や災害が発生した場合に実践するケアの演習等を定期的(年1回以上)に実施するものとする。なお、感染症の業務継続計画に係る訓練については、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練と一体的に実施することも差し支えない。</u></p> <p><u>訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。</u></p>	<p></p> <p>いる・いない</p> <p></p> <p>いる・いない</p>	<p></p> <p>条例第 276 条 (準用第 31 条 の 2 第 2 項) 平 11 老企 25 準用(第 3 の 2 の 3(7)③)</p> <p>条例第 276 条 準用(第 31 条 の 2 第 3 項) 平 11 老企 25 準用(第 3 の 2 の 3(7)④)</p>
<p>30 適切な研修 の機会 の 確保</p>	<p>福祉用具専門相談員の資質の向上のために、特定福祉用具に関する適切な研修の機会を確保していますか。</p> <p><u>※ 特定福祉用具の種類が多様であり、かつ、常に新しい機能を有するものが開発されるとともに、要介護者の要望は多様であるため、福祉用具専門相談員は、常に最新の専門知識に基づいた情報提供、選定の相談等を行うことが求められます。このため、事業者は、福祉用具専門相談員に特定福祉用具の構造、使用方法等についての継続的な研修を定期的かつ計画的に受けさせなければなりません。</u></p> <p>また、福祉用具専門相談員の質の向上の観点から、特定福祉用具に関する必要な知識及び技能の習得、維持及び向上に努める自己研鑽の努力義務が課せられています。</p>	<p>いる・いない</p>	<p>条例第 276 条 準用(第 258 条) 平 11 老企 25 準用(第 3 の 11 の 3(6))</p>
<p>31 特定福祉 用具の 取扱種目</p>	<p>利用者の身体状態の多様性、変化等に対応することができるよう、できる限り多くの種類の特定福祉用具を取り扱うようにしていますか。</p>	<p>いる・いない</p>	<p>条例第 276 条 準用(第 259 条)</p>

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
32 衛生管理等	<p>① 従業員の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行っていますか。</p> <p>※ 常時使用する労働者に対し、1年以内ごとに1回(ただし、深夜業労働者等は6ヶ月以内ごとに1回)、定期的に健康診断を実施しなければなりません。</p>	いる・いない	<p>条例第 276 条 準用(第 32 条 第 1 項) 労働安全衛 生法第 66 条</p>
	<p>② 事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めていますか。</p> <p>※ 福祉用具専門相談員が感染源となることを予防し、また福祉用具専門相談員を感染の危険から守るため、使い捨ての手袋等感染を予防するための備品等を備えるなど対策を講じてください。</p> <p>※ 手洗所等の従業員共用のタオルは、感染源のとして感染拡大の恐れがありますので、使用しないでください。</p>	いる・いない	<p>条例第 276 条 準用(第 32 条 第 2 項) 平 11 老企 25 準用(第 3 の 1 の 3(23)①)</p>
	<p>④ <u>指定特定福祉用具販売事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じていますか。</u></p> <p>※ <u>感染症が発生し、又はまん延しないように講ずべき措置については、具体的には次のイからハまでの取扱いとすること。各事項について、同項に基づき事業所に実施が求められるものであるが、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えない。</u></p> <p><u>なお、当該義務付けの適用に当たっては、令和3年改正省令附則第4条において、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月 31 日までの間は、努力義務とされている。</u></p>	いる・いない	<p>条例第 58 条準 (第 32 条第 3 項) 平 11 老企 25 第 3 の 2 の 3(8) ②</p>
	<p>(1) <u>指定特定福祉用具販売事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置その他の情報通信機器(以下「テレビ電話装置等」という。)を活用して行うことができるものとする。)をおおむね 6 月に 1 回以上開催するとともに、その結果について、福祉用具専門相談員に周知徹底を図ること。</u></p> <p><u>イ 感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会</u> <u>当該事業所における感染対策委員会であり、感染対策の知識を有する者を含む、幅広い職種により構成することが望ましく、特に、感染症対策の知識を有する者については外部の者も含め積極的に参画を得ることが望ましい。構成メンバーの責任及び役割分担を明確にするとともに、感染対策担当者を決めておくことが必要である。感染対策委員会は、利用者の状況など事業所の状況に応じ、おおむね6月に1回以上、定期的に開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催する必要がある。</u></p> <p><u>感染対策委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。</u></p> <p><u>なお、感染対策委員会は、他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えない。また、事業所に実施が求められるものであるが、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えない。</u></p>	いる・いない	<p>条例第 58 条準 用(第 32 条第 3 項)</p> <p>平 11 老企 25 第 3 の 2 の 3(8) ②イ</p>

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
	<p>(2) 当該指定特定福祉用具販売事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</p> <p><u>ロ 感染症の予防及びまん延の防止のための指針</u> 当該事業所における「感染症の予防及びまん延の防止のための指針」には、平常時の対策及び発生時の対応を規定する。 平常時の対策としては、事業所内の衛生管理(環境の整備等)、ケアにかかる感染対策(手洗い、標準的な予防策)等、発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市町村における事業所関係課等の関係機関との連携、行政等への報告等が想定される。また、発生時における事業所内の連絡体制や上記の関係機関への連絡体制を整備し、明記しておくことも必要である。 なお、それぞれの項目の記載内容の例については、「介護現場における感染対策の手引き」を参照されたい。</p>	<p>いる・いない</p>	<p>条例第 58 条準用(第 32 条第 3 項) 平 11 老企 25 第 3 の二の 3(8) ②ロ</p>
	<p>(3) 当該指定特定福祉用具販売事業所において、福祉用具専門相談員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。</p> <p><u>ハ 感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練</u> 福祉用具専門相談員に対する「感染症の予防及びまん延の防止のための研修」の内容は、感染対策の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該事業所における指針に基づいた衛生管理の徹底や衛生的なケアの励行を行うものとする。 職員教育を組織的に浸透させていくためには、当該事業所が定期的な教育(年1回以上)を開催するとともに、新規採用時には感染対策研修を実施することが望ましい。また、研修の実施内容についても記録することが必要である。 なお、研修の実施は、厚生労働省「介護施設・事業所の職員向け感染症対策力向上のための研修教材」等を活用するなど、事業所内で行うものでも差し支えなく、当該事業所の実態に応じ行うこと。 また、平時から、実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応について、訓練(シミュレーション)を定期的(年1回以上)に行うことが必要である。訓練においては、感染症発生時において迅速に行動できるよう、発生時の対応を定めた指針及び研修内容に基づき、事業所内の役割分担の確認や、感染対策をした上でのケアの演習などを実施するものとする。 訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。</p>	<p>いる・いない</p>	<p>条例第 58 条準用(第 32 条第 3 項) 平 11 老企 25 第 3 の二の 3(8) ②ハ</p>
<p>33 掲示及び 目録の備え 付け</p>	<p>① 事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示していますか。</p> <p>※ 利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項とは、運営規程の概要、特定福祉用具販売事業所の従業員の勤務の体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制等をいいます。</p> <p>※ ①に規定する事項を記載した書面を当該指定福祉用具販売事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。</p>	<p>いる・いない</p>	<p>条例第 276 条準用(第 261 条第 1 項) 条例第 276 条準用(第 261 条第 2 項)</p>
	<p>② 利用者の特定福祉用具の選択に資するため、事業所に、その取扱う福祉用具の品名及び品名ごとの販売費用の額その他の必要事項が記載された目録等を備え付けていますか。</p>	<p>いる・いない</p>	<p>条例第 276 条準用(第 261 条第 3 項)</p>

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
34 秘密保持等 ★	① 従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう必要な措置を講じていますか。 ※ 秘密を保持すべき旨を就業規則に規定する、誓約書等をとるなどの措置を講じてください。	いる・いない	条例第 276 条 準用(第 34 条 第 1 項)
	② 従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じていますか。 ※ 従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を従業者との雇用時等に取り決め、例えば違約金について定める等の措置を講じてください。	いる・いない	条例第 276 条 準用(第 34 条 第 2 項) 平 11 老企 25 準用(第 3 の 1 の 3(25)②)
	③ サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ていますか。 ※ この同意はサービス提供開始時に利用者及びその家族から包括的な同意を得ておくことで足りる。	いる・いない	条例第 276 条 準用(第 34 条 第 3 項) 平 11 老企 25 準用(第 3 の 1 の 3(25)③)
	35 広告 ★	事業所について広告する場合には、その内容が虚偽又は誇大な表現となっていないか。	いない
36 居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止	居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していませんか。	いない	条例第 276 条 準用(第 36 条)
37 苦情処理 ★	サービスに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講じていますか。 ※必要な措置とは、具体的には以下のとおりです。 ア 苦情を受け付けるための窓口を設置する。 イ 相談窓口、苦情処理の体制及び手順等当該事業所における苦情を処理するために講じる措置の概要について明らかにする。 ウ 利用申込者又はその家族にサービスの内容を説明する文書に苦情に対する措置の概要について記載する。 エ 苦情に対する措置の概要について事業所に掲示する。	いる・いない	条例第 276 条 準用(第 37 条 第 1 項) 平 11 老企 25 準用(第 3 の 1 の 3(28)①)
	② 上記①の苦情を受け付けた場合には、当該苦情受付日、その内容等を記録していますか。 ※ 苦情がサービスの質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組を自ら行ってください。 ※ 記録の整備については、台帳等を作成し記録するとともに、利用者個票等に個別の情報として記録することが望ましいです。記録は2年間保存してください。	いる・いない	条例第 276 条 準用(第 37 条 第 2 項) 平 11 老企 25 準用(第 3 の 1 の 3(28)②)
	③ 市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め、又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っていますか。	いる・いない	条例第 276 条 準用(第 37 条 第 3 項)

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
	④ 市町村からの求めがあった場合には、上記③の改善の内容を市町村に報告していますか。	いる・いない	条例第 276 条 準用(第 37 条 第 4 項)
	⑤ 利用者からの苦情に関して、国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っていますか。	いる・いない	条例第 276 条 準用(第 37 条 第 5 項)
	⑥ 国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、上記⑤の改善内容を報告していますか。	いる・いない	条例第 276 条 準用(第 37 条 第 6 項)
38 地域との 連携等	① 利用者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めていますか。 ※ <u>介護サービス相談員</u> を派遣する事業を積極的に受け入れる等、市町村との密接な連携に努めることを規定したものです。 なお、「市町村が実施する事業」には、 <u>介護サービス相談員</u> 派遣事業のほか、広く市町村が老人クラブ、婦人会その他の非営利団体や住民の協力を得て行う事業が含まれます。	いる・いない	条例第 276 条 準用(第 38 条 第 1 項) 平 11 老企 25 準用(第 3 の 1 の 3(29)①)
	② <u>指定特定福祉用具販売事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定特定福祉用具販売を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定特定福祉用具販売の提供を行うよう努めていますか。</u>	いる・いない	条例第 276 条 準用(第 38 条 第 2 項)
	※ <u>高齢者向け集合住宅等と同一の建物に所在する指定特定福祉用具販売事業所が当該高齢者向け集合住宅等に居住する要介護者に指定特定福祉用具販売を提供する場合、当該高齢者向け集合住宅等に居住する要介護者のみを対象としたサービス提供が行われないよう、基準第 10 条の正当な理由がある場合を除き、地域包括ケア推進の観点から地域の要介護者にもサービス提供を行うよう努めなければならないことを定めたものである。なお、こうした趣旨を踏まえ、地域の実情に応じて、都道府県が条例等を定める場合や、市町村等の意見を踏まえて指定の際に条件を付す場合において、例えば、当該事業所の利用者のうち、一定割合以上を当該集合住宅以外の利用者とするよう努める、あるいはしなければならぬ等の規定を設けることは差し支えないものである。この際、自立支援や重度化防止等につながるようなサービス提供がなされているか等、サービスの質が担保されているかが重要であることに留意すること。</u>		平 11 老企 25 準用(第 3 の 1 の 3(29)②)
39 事故発生時 の対応 ★	① サービスの提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者に連絡を行うとともに、必要な措置を講じていますか。 ※ 事故が発生した場合の対応方法について、あらかじめ定めておくことが望ましいです。	いる・いない	条例第 276 条 準用(第 39 条) 平 11 老企 25 準用(第 3 の 1 の 3(30))
	② 上記①の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録していますか。 ※ 記録の整備については、台帳等を作成し記録するとともに、利用者個票等に個別の情報として記録することが望ましいです。 ※ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録は、2年間保存しなければなりません。	いる・いない	
	③利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っていますか。 ※速やかに賠償を行うため、損害賠償保険に加入しておくか、又は賠償資力を有することが望ましいです。	いる・いない	

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
<p>40 虐待の防止</p>	<p><u>虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じていますか。</u></p> <p>※ <u>虐待の防止に関する事項について規定したものである。虐待は、法の目的の一つである高齢者の尊厳の保持や、高齢者の人格の尊重に深刻な影響を及ぼす可能性が極めて高く、指定特定福祉用具販売事業者は虐待の防止のために必要な措置を講じなければならない。虐待を未然に防止するための対策及び発生した場合の対応等については、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」(平成 17 年法律第 124 号。以下「高齢者虐待防止法」という。)に規定されているところであり、その実効性を高め、利用者の尊厳の保持・人格の尊重が達成されるよう、次に掲げる観点から虐待の防止に関する措置を講じるものとする。</u></p> <p><u>○虐待の未然防止</u> 指定特定福祉用具販売事業者は高齢者の尊厳保持・人格尊重に対する配慮を常に心がけながらサービス提供にあたる必要があり、一般原則に位置付けられているとおり、研修等を通じて、従業者にそれらに関する理解を促す必要がある。同様に、従業者が高齢者虐待防止法等に規定する養介護事業の従業者としての責務・適切な対応等を正しく理解していることも重要である。</p> <p><u>○虐待等の早期発見</u> 指定特定福祉用具販売事業所の従業者は、虐待等又はセルフ・ネグレクト等の虐待に準ずる事案を発見しやすい立場にあることから、これらを早期に発見できるよう、必要な措置(虐待等に対する相談体制、市町村の通報窓口の周知等)がとられていることが望ましい。また、利用者及びその家族からの虐待等に係る相談、利用者から市町村への虐待の届出について、適切な対応をすること。</p> <p><u>○虐待等への迅速かつ適切な対応</u> 虐待が発生した場合には、速やかに市町村の窓口に通報される必要があり、指定特定福祉用具販売事業者は当該通報の手続が迅速かつ適切に行われ、市町村等が行う虐待等に対する調査等に協力するよう努めることとする。 以上の観点を踏まえ、虐待等の防止・早期発見に加え、虐待等が発生した場合はその再発を確実に防止するために次に掲げる事項を実施するものとする。 なお、当該義務付けの適用に当たっては、令和3年改正省令附則第2条において、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間は、努力義務とされている。</p> <p>① <u>当該指定特定福祉用具販売事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的で開催するとともに、その結果について、福祉用具専門相談員に周知徹底を図ること。</u></p> <p><u>[虐待の防止のための対策を検討する委員会]</u> 虐待防止検討委員会は、虐待等の発生の防止・早期発見に加え、虐待等が発生した場合はその再発を確実に防止するための対策を検討する委員会であり、管理者を含む幅広い職種で構成する。構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、定期的で開催することが必要である。また、虐待防止の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。</p>	<p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p>	<p>条例第 276 条 準用(第 39 条 の 2)</p> <p>平 11 老企 25 準用(第 3 の 1 の 3(31))</p> <p>条例第 276 条 準用(第 39 条 の 2 第 1 号)</p> <p>平 11 老企 25 準用(第 3 の 1 の 3(31)(1))</p>

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
	<p><u>一方、虐待等の事案については、虐待等に係る諸般の事情が、複雑かつ機微なものであることが想定されるため、その性質上、一概に従業者に共有されるべき情報であるとは限られず、個別の状況に応じて慎重に対応することが重要である。</u></p> <p><u>なお、虐待防止検討委員会は、他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えない。また、事業所に実施が求められるものであるが、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えない。</u></p> <p><u>また、虐待防止検討委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。</u></p> <p><u>※ 虐待防止検討委員会は、具体的には、次のような事項について検討することとする。その際、そこで得た結果(事業所における虐待に対する体制、虐待等の再発防止策等)は、従業者に周知徹底を図る必要がある。</u></p> <p><u>イ 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関すること</u></p> <p><u>ロ 虐待の防止のための指針の整備に関すること</u></p> <p><u>ハ 虐待の防止のための職員研修の内容に関すること</u></p> <p><u>ニ 虐待等について、従業者が相談・報告できる体制整備に関すること</u></p> <p><u>ホ 従業者が高齢者虐待を把握した場合に、市町村への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること</u></p> <p><u>ヘ 虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること</u></p> <p><u>ト 再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること</u></p>		
	<p><u>② 当該指定特定福祉用具販売事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p><u>〔虐待の防止のための指針〕</u></p> <p><u>指定特定福祉用具販売事業者が整備する「虐待の防止のための指針」には、次のような項目を盛り込むこととする。</u></p> <p><u>イ 事業所における虐待の防止に関する基本的考え方</u></p> <p><u>ロ 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関する事項</u></p> <p><u>ハ 虐待の防止のための職員研修に関する基本方針</u></p> <p><u>ニ 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針</u></p> <p><u>ホ 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項</u></p> <p><u>ヘ 成年後見制度の利用支援に関する事項</u></p> <p><u>ト 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項</u></p> <p><u>チ 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する事項</u></p> <p><u>リ その他虐待の防止の推進のために必要な事項</u></p>	<p><u>いる・いない</u></p>	<p><u>条例第 276 条 準用(第 39 条の 2 第 2 号)</u> <u>平 11 老企 25 準用(第 3 の 1 の 3(31)②)</u></p>
	<p><u>③ 当該指定特定福祉用具販売事業所において、福祉用具専門相談員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。</u></p> <p><u>〔虐待の防止のための従業者に対する研修〕</u></p> <p><u>従業者に対する虐待の防止のための研修の内容としては、虐待等の防止に関する基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、当該指定特定福祉用具販売事業所における指針に基づき、虐待の防止の徹底を行うものとする。</u></p>	<p><u>いる・いない</u></p>	<p><u>条例第 276 条 準用(第 39 条の 2 第 3 号)</u> <u>平 11 老企 25 準用(第 3 の 1 の 3(31)③)</u></p>

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
	<p><u>職員教育を組織的に徹底させていくためには、当該指定特定福祉用具販売事業者が指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修(年1回以上)を実施するとともに、新規採用時には必ず虐待の防止のための研修を実施することが重要である。</u></p> <p><u>また、研修の実施内容についても記録することが必要である。研修の実施は、事業所内での研修で差し支えない。</u></p> <p><u>④ ①～③に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p> <p><u>[虐待の防止に関する措置を適切に実施するための担当者]</u></p> <p><u>指定特定福祉用具販売事業所における虐待を防止するための体制として、①から③までに掲げる措置を適切に実施するため、専任の担当者を置くことが必要である。当該担当者としては、虐待防止検討委員会の責任者と同一の従業者が務めることが望ましい。</u></p>		
41 会計の区分	<p>事業所ごとに経理を区分するとともに、当該事業の会計とその他の事業の会計を区分していますか。</p> <p>※ 具体的な会計処理の方法等については、次の通知に基づき適切に行ってください。</p> <p>ア 「指定介護老人福祉施設等に係る会計処理等の取扱いについて」 (平成12年3月10日 老計第8号)</p> <p>イ 「介護保険の給付対象事業における会計の区分について」 (平成13年3月28日 老振発第18号)</p> <p>ウ 「介護保険・高齢者保健福祉事業に係る社会福祉法人会計基準の取扱いについて」(平成24年3月29日 老高発第0329第1号)</p>	いる・いない	<p>条例第 276 条 準用(第 39 条 の 2 第 4 号) 平 11 老企 25 準用(第 3 の 1 の 3(31)④)</p>
42 記録の整備	<p>① 従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備していますか。</p> <p>② 利用者に対するサービスの提供に関する次に掲げる諸記録を整備し、その完結の日から2年間(イに掲げる記録にあっては、5年間)保存していますか。</p> <p>ア 特定福祉用具販売計画 イ 提供した個々の特定福祉用具販売に関する記録 ウ 市町村への通知に係る記録 エ 苦情の内容等の記録 オ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p><u>※ 「その完結の日」とは、個々の利用者につき、契約終了(契約の解約・解除、他の施設への入所、利用者の死亡、利用者の自立等)により一連のサービス提供が終了した日を指すものとする。</u></p>	いる・いない	<p>条例第 275 条 第 1 項</p> <p>条例第 275 条 第 2 項</p> <p>平 11 老企 25 第 3 の 12 の 3(8)</p>
43 電磁的記録等	<p>① <u>指定居宅サービス事業者及び指定居宅サービスの提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。)で行うことが規定されている又は想定されるもの(「受給資格等の確認」(居宅基準条例第 11 条第 1 項(第 41 条の 3、第 46 条、第 58 条、第 62 条、第 78 条、第 88 条、第 97 条、第 112 条、第 114 条、第 134 条、第 145 条、第 168 条(第 181 条において準用する場合を含む。)、第 181 条の 3、第 188 条、第 204 条(第 216 条において準用する場合を含む。)、第 237 条、第 248 条、第 263 条、第 265 条及び前条に</u></p>	いる・いない 該当なし	<p>条例第 277 条 第 1 項</p>

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
	<p>において準用する場合を含む。))及び「サービスの提供の記録」(第 224 条第 1 項(第 248 条において準用する場合を含む。))並びに次項に規定するものを除く。))については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により行っていますか。</p> <p>〔電磁的記録について〕</p> <p>※ 指定居宅サービス事業者及び指定居宅サービスの提供に当たる者等(以下「事業者等」という。)の書面の保存等に係る負担の軽減を図るため、事業者等は、基準条例で規定する書面(被保険者証に関するものを除く。)の作成、保存等を次に掲げる電磁的記録により行うことができる。</p> <p>(1) 電磁的記録による作成は、事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法または磁気ディスク等をもって調製する方法によること。</p> <p>(2) 電磁的記録による保存は、以下のいずれかの方法によること。</p> <p>① 作成された電磁的記録を事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等をもって調製するファイルにより保存する方法</p> <p>② 書面に記載されている事項をスキャナ等により読み取ってできた電磁的記録を事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等をもって調製するファイルにより保存する方法</p> <p>(3) その他、電磁的記録により行うことができるとされているものは、(1)及び(2)に準じた方法によること。</p> <p>(4) また、電磁的記録により行う場合は、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」及び厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。</p>		<p>平 11 老企 25 第 5 の 1</p>
	<p>② 指定居宅サービス事業者及び指定居宅サービスの提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの(以下「交付等」という。)のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によつて認識することができない方法をいう。)により行っていますか。</p> <p>〔電磁的方法について〕</p> <p>※ 利用者及びその家族等(以下「利用者等」という。)の利便性向上並びに事業者等の業務負担軽減等の観点から、事業者等は、書面で行うことが規定されている又は想定される交付等(交付、説明、同意、承諾、締結その他これに類するものをいう。)について、事前に利用者等の承諾を得た上で、次に掲げる電磁的方法によることができる。</p> <p>(1) 電磁的方法による交付は、項目「内容及び手続きの説明及び同意」の規定に準じた方法によること。</p> <p>(2) 電磁的方法による同意は、例えば電子メールにより利用者等が同意の意思表示をした場合等が考えられること。なお、「押印についてのQ&A(令和2年6月19日 内閣府・法務省・経済産業省)」を参考にすること。</p> <p>(3) 電磁的方法による締結は、利用者等・事業者等の間の契約関係を明確にする観点から、書面における署名又は記名・押印に代えて、電子署名を活用することが望ましいこと。なお、「押印についてのQ&A(令和2年6月19日 内閣府・法務省・経済産業省)」を参考にすること。</p> <p>(4) その他、電磁的方法によることができるとされているものは、(1)から(3)ま</p>	<p>いる・いない</p>	<p>条例第 277 条 第 2 項</p> <p>平 11 老企 25 第 5 の 2</p>

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
	<p><u>でに準じた方法によること。ただし、居宅基準若しくは予防基準又はこの通知の規定により電磁的方法の定めがあるものについては、当該定めに従うこと。</u></p> <p><u>また、電磁的方法による場合は、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」及び厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。</u></p>		
(予防)介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準			
<p>44 特定介護 予防福祉用 具販売の基 本取扱方針</p>	<p>① 特定介護予防福祉用具販売は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われていますか。</p> <p>※ サービスの提供にあたっては、一人ひとりの高齢者ができる限り要介護状態にならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として行われるものであることに留意しつつ行ってください。</p> <p>② 自らその提供するサービスの質の評価を行い、常にその改善を図っていますか。</p> <p>③ サービスの提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援をすることが目的とするものであることを常に意識していますか。</p> <p>④ 利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービス提供に努めていますか。</p> <p>※ 利用者ができないことを単に補う形でのサービス提供は、かえって利用者の生活機能の低下を引き起こし、サービスへの依存を生み出している場合があります。「利用者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行う」ことを基本として、利用者のできる能力を阻害するような不適切なサービス提供をしないよう配慮してください。</p>	<p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p>	<p>予防条例 第264条 第1項 平11老企25 第4の11 の3の10(1)①</p> <p>予防条例 第264条 第2項</p> <p>予防条例 第264条 第3項</p> <p>予防条例 第264条 第4項 平11老企25 第4の11 の3の10(1)②</p>
<p>45 特定介護 予防福祉 用具販売の 具体的取扱 方針</p>	<p>① サービスの提供に当たっては、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえ、特定介護予防福祉用具が適切に選定され、かつ、使用されるよう、専門的知識に基づき相談に応じるとともに、目録等の文書を示して特定介護予防福祉用具の機能、使用方法、販売費用の額等に関する情報を提供し、個別の特定介護予防福祉用具の販売に係る同意を得ていますか。</p> <p>② サービスの提供に当たっては、特定介護予防福祉用具販売計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行っていますか。</p> <p>※ サービスの提供に当たって、福祉用具専門相談員が「利用者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行う」ことを基本として、特定介護予防福祉用具販売計画に基づき、特定介護予防福祉用具を適切に選定し、個々の特定介護予防福祉用具の販売について利用者に対し、説明及び同意を得る手続きを規定したものである。</p> <p>③ サービスの提供に当たっては、販売する特定介護予防福祉用具の機能、安全性、衛生状態等に関し、点検を行っていますか。</p> <p>④ サービスの提供に当たっては、利用者の身体状況等に応じて特定介護予防福祉用具の調整を行うとともに、当該特定介護予防福祉用具の使用法、使用上の留意事項、故障時の対応等を記載した文書(当該特定介護予防福祉用具の製造事業者、特定介護予防福祉用具販売事業者等の作成した取扱説明書)を利用者に交付し、十分な説明を行った上で、必要に応じて利用者実際に当該福祉用具を使用させながら使用方法の指導を行っていますか。</p>	<p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p>	<p>予防条例 第265条 第1号</p> <p>予防条例 第265条 第2号 平11老企25 第4の11 の3の10(2)①</p> <p>予防条例 第265条 第3号</p> <p>予防条例 第265条 第4号</p>

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
	<p>※ 特に、腰掛け便座、自動排泄処理装置の交換可能部品等の使用に際し衛生面から注意が必要な福祉用具については、衛生管理の必要性等、利用に際しての注意事項について十分説明してください。</p> <p>⑤ 介護予防サービス計画に特定介護予防福祉用具販売が位置づけられる場合には、当該計画に特定介護予防福祉用具販売が必要な理由が記載されるように必要な措置を講じていますか。</p> <p>※ 福祉用具専門相談員は、サービス担当者会議等を通じて「利用者の自立の可能性を最大限に引き出す支援を行う」ことを基本として、特定介護予防福祉用具の適切な選定のための助言及び情報提供を行う等の必要な措置を講じてください。</p>		<p>平 11 老企 25 第 4 の 11 の 3 の 10(2)②</p> <p>予防条例 第 265 条 第 5 号</p> <p>平 11 老企 25 第 4 の 11 の 3 の 10(2)③</p>
<p>46 特定介護 予防福祉用具販売計画の作成</p> <p>★</p>	<p>① 福祉用具専門相談員は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、特定介護予防福祉用具販売の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した特定介護予防福祉用具販売計画を作成していますか。</p> <p>※ 特定介護予防福祉用具貸与の利用もある場合は、特定介護予防福祉用具販売計画と一体のものとして作成してください。</p> <p>※ 特定介護予防福祉用具販売計画作成に当たっては、福祉用具の利用目標、具体的な福祉用具の機種、当該機種を選定した理由等を明らかにしてください。その他、関係者間で共有すべき情報(福祉用具使用時の注意事項等)がある場合には、留意事項に記載してください。</p> <p>なお、特定介護予防福祉用具販売計画の様式については、各事業所ごとに定めるもので差し支えありません。</p>	<p>いる・いない</p>	<p>予防条例 第 266 条 第 1 項</p> <p>平 11 老企 25 第 4 の 11 の 3 の 10(3)①</p>
	<p>② 特定介護予防福祉用具販売計画は、既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成していますか。</p>	<p>いる・いない</p>	<p>予防条例 第 266 条 第 2 項</p>
	<p>③ 福祉用具専門相談員は、特定介護予防福祉用具販売計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ていますか。</p>	<p>いる・いない</p>	<p>予防条例 第 266 条 第 3 項</p>
	<p>④ 福祉用具専門相談員は、特定介護予防福祉用具販売計画を作成した際には、当該特定介護予防福祉用具販売計画を利用者に交付していますか。</p> <p>※ 特定介護予防福祉用具販売計画は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて作成されなければなりません。サービス内容等への利用者の意向の反映の機会を保障するため、福祉用具専門相談員は、特定介護予防福祉用具販売計画の作成に当たっては、その内容等を説明した上で利用者の同意を得なければならず、また、当該特定介護予防福祉用具販売計画を利用者に交付しなければなりません。</p> <p>なお、特定介護予防福祉用具販売計画は、2年間保存しなければなりません。</p>	<p>いる・いない</p>	<p>予防条例 第 266 条 第 4 項</p> <p>平 11 老企 25 第 4 の 11 の 3 の 10(3)③</p>

